経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書

令和　年　月　日

橋本市長　平木　哲朗　様

住 所
電話番号
申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３４項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
期間：令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
内容：

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号）

・本店所在地

３．設立する会社の資本額　　万円　（会社の場合）

４．事業の業種、内容

５．事業の開始時期　　令和　　年　　月　　日

| |
|---|
| 橋産第　　号<br>証明日　令和　　年　　月　　日<br>橋本市長　平木　哲朗　　印<br><br>申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。 |

有効期限　令和　年　月　日まで

※会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

# 特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

橋　本　市

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

１．会社※1 設立時の登録免許税の減免について

（１）創業を行おうとする者又は創業後５年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減※2 を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、設立登記を行う際に、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※１　株式会社又は合同会社を指します。

※２　株式会社又は合同会社は、資本金の０．７％の登録免許税が０．３５％に軽減（株式会社の最低税額１５万円の場合は７．５万円、合同会社の最低税額６万円の場合は３万円の軽減）

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

（３）本市（町村）が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

２．創業関連保証の特例について

（１）無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の６か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

（２）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

３．日本政策金融公庫「新規開業・スタートアップ支援資金」について

（１）新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率の引き下げ対象として、同資金を利用することができます。（別途審査を受ける必要があります。）

（２）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、日本政策金融公庫新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率の引き下げを受けることができます。

４．小規模事業者持続化補助金【創業枠】の利用について

販路開拓などの対象経費に対し 2/3 を補助する同補助金の創業枠が利用可能になります。創業枠では、補助上限が 200 万円になります（通常枠では 50 万円）。